

解説

技術系職員の人材育成と技術力向上の取組

佐久間 隆

東京都下水道局
計画調整部
水質改善事業推進専門課長

安永 浩祐

東京都下水道局
計画調整部
計画課・統括課長代理

井上 和樹

東京都下水道局
計画調整部計画課・主任

1 はじめに

東京都下水道局（以下、下水道局）は、老朽化した施設の再構築や、近年の気候変動を踏まえた浸水対策、さらには首都直下地震の発生に備えた震災対策など、解決すべき課題に直面しています。特に、現在の成熟した大都市東京における下水道事業の推進には、難度の高い建設事業や膨大な施設の維持管理に対し、高度な知識、経験等が求められています。生産年齢人口が減少し、ベテラン職員が大量に退職していく状況にあっても、事業を着実に推進していくためには、次の世代を担う技術系職員の人材育成や技術の継承が重要なっています。

一方で、下水道局における職員の年齢構成は、経験年数の浅い若手職員の層が厚く、若手とベテランの中間にあたる職員の層が薄くなっています。また、職員の平均年齢はこの10年間で2歳低下するなど、年齢構成が変化しています。

このような現状を踏まえ、下水道局では人材育成や技術継承、技術力向上の推進体制を整備し、これまで、様々な工夫を凝らしながら取組を進めてきました。

2 人材育成・技術力向上の主な取組

2.1 下水道局技術力向上委員会の設置

下水道局では団塊世代のベテラン職員が大量退職するなどにより職員の年齢構成が変化したことを踏まえ、人材育成と技術継承を目的に下水道局技術継承検討委員会を平成26年度に設置しました。この委員会は、各部門の幹部で構成し、当初は若手職員を対象にベテラン職員が培ってきた下水道技術を継承させる取組として技術継承担当のベテラン課長代理を設置し、講義の実施や設計書のチェック等の技術指導を行うなど様々な取組を実施することで、成果をあげてきました。

しかし、現在では、人事交流による下水道事業の経験の少ない課長代理や大量採用時期に入都した中堅職員が増加傾向にあり、教える側への取組の必要性が高まっています。また、下水道事業に求められるニーズの高度化などを背景に、下水道局全体の技術力の底上げの必要性から、経験の浅い若手職員への技術継承に加えて、幅広い層の技術系職員の技術力の向上を目指し、令和3年度より、委員会名称を「下水道局技術力向上委員会」（以下、局委員会）に変更し、局

一丸となって技術系職員の育成と技術力の底上げに取り組んでいます。

局委員会では、職員の下水道事業に対する責任や業務の意義を深め、日本の下水道界をリードする都技術職員としての意識を向上させる取組を実施しています。また、中長期的な視点に立ち、今後、職員構成等が変化しても必要な技術が後世に継承され続け、さらに向上できるよう取り組んでいます。

2.2 局委員会の取組

局委員会では、技術継承担当のベテラン課長代理(土木職3名)が都内10箇所の事務所を毎月巡回し、下水道の基礎的な技術の講義や実務に即した設計書チェック、現場調査に同行する等の幅広いサポートを行うほか、個別の指導・相談を実施しています(写真-1、2)。



写真-1 意見交換の様子



写真-2 個別サポート（現場調査）状況

令和3年度からは教わる側だけでなく教える側への取組も充実させ、下水道事業の経験の浅い課長代理等の中堅職員に対するサポートも開始しました。担当工事現場の相談や監査対応のアドバイスなどを実施することで、業務を通じて効果的に担当者を指導し、育成できる

ようサポートを行っています(写真-3)。



写真-3 教える側へのサポートの様子

このほか、下水道局が関わる技術開発の現場見学や機械・電気設備を制作する企業の工場視察を行い、若手職員が最先端の技術に触れる機会を創出するなど、達成感や魅力を感じる機会づくりに努めています。また、各職場における若手職員とベテラン職員との座談会等によるコミュニケーションの創出にも努めています。これら取組により、下水道に親しみや愛着を持つことで、下水道の技術力の向上にもつなげています(写真-4、5)。



写真-4 現場実習



写真-5 現場実習後の報告会